

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事 業 名	保健衛生総務関係費						担当課	健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	保健予防係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和54年度			
根拠法令等										
実施の背景	健康づくり課に属する事業を円滑に進めるための事務関係費									
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり課に属する事業を円滑に進める。 ・予防接種により接種者に健康被害等が生じた場合に備え、事故補償に係る負担金を支出する。 									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
		直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	実施方法	委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)										
<ul style="list-style-type: none"> ●予防接種事故補償負担金 206,395円 千葉県市町村総合事務組合で行う、予防接種を行った際の健康被害に対する損害賠償保険への掛金 (※前年度9月末現在住基人口×5円 41,279人×5円=206,395円) ●木更津食品衛生協会負担金 85,500円【隔年実施】 令和6年度第40回木更津食品衛生大会負担金 85,500円 ●全国市長会予防接種事故賠償補償保険 77,073円 接種を受けた者の身体もしくは生命を害した場合に、被保険者（市または市より委託を受けて予防接種を行う医師）が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対する保険金等 (※前年度3月末住基人口×0.23円+67,644円（特約） 40,996人×0.23円+67,644円（特約）=77,073円) ●印刷製本費 219,945円 健康ふっつ21（第三次）冊子印刷製本 799.8円×250冊×1.1=219,945円 										
関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号

$$24 - 13 - 7 - 1$$

成果說明書・掲載事業

事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事 業 名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 医師会 昭和60年度 歯科医師会 平成15年度		
根拠法令等	医療法				
実施の背景	保健医療サービスを提供していくため、医療機関相互の機能分担に基づき救急制度が構築され、第一次救急医療として『休日在宅当番医事業』が位置づけられ、休日の入院を必要としない医療を君津木更津医師会富津(第4)部会の協力を得て実施するようになった。				
目 的	君津木更津医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。				
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者 一般社団法人君津木更津医師会及び一般社団法人君津木更津歯科医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（7医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から午後5時までの診療を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日在宅当番医委託料 35,000円 × 72日 = 2,520,000円 <p>併せて、耳鼻咽喉科の日曜日の当番医として君津木更津医師会に加入の木更津市・君津市・袖ヶ浦市の協力医療機関（7医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日在宅当番医委託料（耳鼻咽喉科） 35,000円 × 51日 × 1/2 [半日] × 0.13 [人口割] = 116,025円 <p>●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 40,000円 × 4日 = 160,000円 					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	2,799	2,796			
	委託料	2,799	2,796			
	内 訳					
	委託料					
	合 計	0.20 人	1,474			
	正職員	0.20 人	1,474			
	会計年度 任用職員等	0.00 人	0			
	総事業費	4,273	4,270			
	合 計	2,799	2,796			
財 源	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	2,799	2,796			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		休日在宅当番医稼動日数	日	72	72	71
		休日在宅当番医稼動日数（耳鼻咽喉科）	日	51	52	51
		休日（年末年始）歯科在宅当番医稼動日数	日	4	4	4
	単位当たりコスト	総事業費 / 稼働日数	千円	34	32	24
事業成果	成果目標	休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		休日在宅当番医受診者数	人	2,983	3,047	2,368
		休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数	人	24	12	6
	事業の自己評価	休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、休日在宅当番医事業については、現在7医療機関が輪番制で行っているが、令和7年度を以って1医療機関が脱会を申し出ていることもあり、今後の診療体制への影響が懸念される。				
	比較参考値					
	その他 特記すべき事項					

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費				
事 業 名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 齢科医師会 平成4年度 看護学校負担金 昭和55年度				
根拠法令等	医療法						
実施の背景	歯科医道の高揚や歯科医学の進歩発展を図り、市民の保健と福祉を増進し、もって地域社会の健全なる発展に寄与することを目的とする「君津木更津歯科医師会」及び君津地域四市内の病院等施設の看護師育成充足を図ることを目的とする「君津木更津医師会立木更津看護学院」について、運営経費等を君津地域4市が負担し、運営することとされた。						
目 的	負担金の支出により、歯科医学の進歩発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。						
事 業 概 要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 ○	間接補助	補助先	歯科医師会、医師会立木更津看護学院	実施主体	歯科医師会、医師会立木更津看護学院
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 君津木更津歯科医師会負担金 26,000円[均等割] + 31,000円[人口割] = 57,000円 医師会立木更津看護学院負担金 532,000円[均等割] + 622,000円[人口割] = 1,154,000円 							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	1,200	1,211			
	（人件費業費を除く）	内 訳	1,222			
	負担金補助及び交付金	1,200	負担金補助及び交付金			
			1,211			
			負担金補助及び交付金			
			1,222			
			負担金補助及び交付金			
			1,233			
ト	合 計	0.20 人	1,474			
	人 件 費	正職員	0.20 人			
		会計年度任用職員等	0.00 人			
	総事業費	2,674	2,685			
	合 計	1,200	1,211			
財 源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	1,200	1,211			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		君津木更津歯科医師会負担金額	千円	57	57	58
		医師会立木更津看護学院負担金額	千円	1,154	1,165	1,175
	単位当たりコスト	総事業費 /	千円			
事 業 成 果	成果目標	歯と口の健康啓発事業として千葉県歯と口の健康週間関連事業の参加者数を成果とする。 准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院生徒数を成果とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		千葉県歯と口の健康週間関連事業参加者数	人	171	104	81
		医師会立木更津看護学院生徒数	人	30	38	52
事業の自己評価		地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院の運営費を負担し、地域の保健福祉の向上を目指した。				
比較参考値		令和6年度実績 [君津木更津歯科医師会負担金] 木更津市：130千円、君津市：87千円、袖ヶ浦市：76千円 [医師会立木更津看護学院負担金] 木更津市：2,643千円、君津市：1,763千円、袖ヶ浦市：1,536千円				
その他 特記すべき事項		近年の入学希望者の減少に伴い、令和8年3月31日をもって「医師会立木更津看護学院」は閉校となる。				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費				
事 業 名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和39年度				
根拠法令等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、君津中央病院企業団規約						
実施の背景	地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費で政令で定めるものを君津地域4市で負担する。						
目 的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。						
事業概要	対 象	君津中央病院企業団		対象者数(全住民に対する割合)			
				39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 ○	間接補助	補助先	君津中央病院企業団	実施主体	
		貸付	貸付先				
その他		その他の内容					
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。</p> <p>国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を以って充てることのできないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議し、下記の割合にて各市で負担する。</p> <p>病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割 看護学校に係る経費………負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 君津中央病院本院運営費富津市負担分 252,982,240円 ・ 君津中央病院大佐和分院運営費富津市負担分 60,326,400円 ・ 君津中央病院附属看護学校運営費富津市負担分 33,991,760円 ・ 君津中央病院附属看護学校高等教育無償化対応経費富津市負担分 633,881円 <p style="text-align: right;">(計) 347,934,281円</p>							
関連事業							

单年度用

R6決算用

事業番号

$$24 - 15 - 20 - 1$$

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和50年度			
根拠法令等	医療法					
実施の背景	医療法に基づき救急医療体制が整備され、その中で夜間における医療体制の確保のため、君津都市広域市町村圏事務組合が君津都市夜間急病診療所を開設した。運営は君津木更津医師会へ医療業務を委託し開始された。					
目 的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。					
事業概要	対 象	君津都市広域市町村圏事務組合		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助 ○	間接補助	補助先	君津都市広域市町村圏事務組合	実施主体 一般社団法人 君津木更津医師会
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<ul style="list-style-type: none"> ●君津都市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。 <ul style="list-style-type: none"> ・夜間急病診療所分負担金 1,984,000円 ●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市11施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急急病医療事業分（二次待機施設） 27,306,000円 						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	33,357	29,290			
（人件費業費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
		33,357	29,290			
	合 計	0.25 人	1,842			
人 件 費	正職員	0.25 人	1,842			
	会計年度任用職員等	0.00 人	0			
	総事業費	35,199	31,132			
財 源	合 計	33,357	29,290			
（国県支出金）	国県支出金の内容					
（地方債）						
（その他特財）	その他特財の内容					
一般財源	33,357	29,290	31,865			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		夜間救急・二次待機施設稼働日数	日	365	366	365
	単位当たりコスト	総事業費 / 夜間救急・二次待機施設稼働日数	千円	85	90	87
事業成果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）	人	176	168	156
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）	人	861	876	783
事業の自己評価		市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することが課題となっている。そのため、令和7年度千葉県当初予算編成に対する要望事項として、「地域医療確保対策の強化」を掲げた。				
比較参考値		令和6年度受け入れ患者実績 【夜間急病診療所】木更津市1,911人 君津市 522人 袖ヶ浦市569人 【二次救急医療】木更津市2,949人 君津市1,777人 袖ヶ浦市994人 令和6年度負担金実績 【夜間急病診療所】木更津市8,596千円 君津市3,533千円 袖ヶ浦市3,438千円 【二次救急医療】木更津市73,024千円 君津市46,163千円 袖ヶ浦市35,577千円				
その他特記すべき事項		令和7年4月1日から本救急医療体制の運営が「君津都市広域市町村圏事務組合」から「木更津市」へ移管となった。そのため、令和7年度から構成3市は木更津市に対し負担金を支出する。これに併せ、事業名を「救急急病医療事業負担金」へ変更する。				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 23 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	予防関係費		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成21年度				
根拠法令等	医療法						
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年新型インフルエンザ流行を契機に、感染症予防、まん延防止のための対策が重要とされ、感染予防薬や薬剤の配布あるいは備蓄といった予防対策を充実させることとなった。 県で実施される歯のコンクールに出場する四市の代表者を選考するためコンクールが行われ、その表彰者へ記念品を贈呈するもの。 						
目 的	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等の感染症予防・まん延の防止を図る。 啓発により意識を高め、歯の寿命を延ばし、もって健康の保持増進に寄与する。 						
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> 医薬材料費（新型コロナウイルス感染症対策用等医薬材料） 460,667円 感染症予防のためのアルコール、石鹼液などの購入費 保健事業報償費 3,750円 県で実施される歯のコンクールへの君津地域代表者を選抜するためのコンクールが開催され、その際に表彰者へ記念品を贈呈するもの。 令和5年度（令和4年度繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の交付額確定に伴う返還 479,000円 普通旅費 12,380円 がん検診研修セミナー、新任保健師研修、予防接種従事者研修会 							
関連事業							

单年度用

R6決算用

事業番号

$$24 - 23 - 10 - 1$$

成果說明書・掲載事業

事業シート（概要説明書）

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	予防関係費		担当課 健康づくり課				
[単位 : 千円]	令和 7 年度 (予算)	令和 6 年度 (決算)	令和 5 年度 (決算)				
コ ス ト	合 計	304	956				
	内 訳 <small>(人件費業を除く)</small>	需用費 269	償還金利子及び割引料 479				
		旅費 25	需用費 461				
		報償費 10	旅費 12				
			報償費 4				
	人 件 費		旅費 3				
財 源	合 計	0.15 人 1,105	0.15 人 1,105				
	正職員	0.15 人 1,105	0.15 人 1,105				
	会計年度 任用職員等	0.00 人 0	0.00 人 0				
	総事業費	1,409	2,061				
	合 計	304	956				
	国県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	304	956				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
		君津地域コンクール富津市民申込者数	人	171	359	46	
		会議への出席回数 (君津地域内の会議含む)	回	3	1	0	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事 業 成 果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の感染者数を指標とした。					
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
		新型コロナウイルスの感染者数	人	—	—	3,615	
事業の自己評価		令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更された。引き続き、感染拡大防止に努めていく。 ※新型コロナウイルスの感染者数は、5類移行後に「全数把握」から「定点把握」へと変更され、令和5・6年度の感染者数は把握できないため、記載せず。					
比較参考値							
その他 特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事 業 名	健康診査事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 平成14年度		
根拠法令等	健康増進法				
実施の背景	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】健康増進法に基づき、平成20年度から生活保護受給者に健診を実施。【肝炎ウイルス検査】平成14年度から肝炎ウイルス検査を実施、平成20年度から健康増進事業に位置づけられている。【若年健康診査】平成18年度に35～39歳の市民を対象に開始、平成23年度からは18～39歳に実施している。				
目 的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】健診の義務付けがない対象者に健診を実施し、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。【肝炎ウイルス検査】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。【若年健康診査】若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。				
事業概要	対 象	40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検査（40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未受診者）、若年健康診査（18歳から39歳の市民）		対象者数（全住民に対する割合） 36,454 人（93.4%）	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人 ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>健康診査事業 3,898,252円</p> <p>●委託料 3,148,835円 若年健診、健康保険未加入者健康診査、肝炎ウイルス検査委託料 1,916,725円 健康管理システムの関係経費 716,100円 若年健診、肝炎ウイルス検査勧奨通知作成費 516,010円</p> <p>●通信運搬費 490,222円 若年健診、健康保険未加入者健康診査及び肝炎ウイルス検査（40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢）に伴う勧奨通知、受診者への結果通知等</p> <p>●需用費 143,695円 印刷製本費（けんしんカレンダー作成費） 84,909円 消耗品費（健診啓発資料等印刷プリンタートナー） 58,786円</p> <p>●使用料及び賃借料 115,500円 健康づくり課事業全般における住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料</p>					
関連事業	健康増進保健指導事業、 (国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査事業、特定保健指導事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																							
事業シート（概要説明書）																																										
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																							
事 業 名	健康診査事業																																									
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)																																							
コスト	合 計	4,777	3,898																																							
（人件費業を除く）	内 訳	委託料 3,826 役務費 747 需用費 138 使用料及び賃借料 66	委託料 3,149 役務費 490 需用費 144 使用料及び賃借料 115																																							
人件費	合 計	1.25 人 正職員 0.90 人 会計年度任用職員等 0.35 人	7,566 6,632 934																																							
	総事業費	12,343	11,464																																							
財源	合 計	4,777	3,898																																							
（人件費業を除く）	国県支出金	1,143	782																																							
	国県支出金の内容	千葉県健康増進事業補助金（2/3以下） ※肝炎ウイルス検診分は、自己負担相当額																																								
	地方債																																									
	その他特財																																									
	その他特財の内容																																									
	一般財源	3,634	3,116																																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 若年健診等健診日数	単位 日	令和6年度 15	令和5年度 16	令和4年度 16																																				
	単位当たりコスト	総事業費 / 健診日数	千円	764	594	587																																				
事業成果	成果目標	「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健康診査」の受診機会を設け受診者数の向上につなげることで、生活習慣病等の発症予防や重症化予防を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。																																								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値） 40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数 肝炎ウイルス検診受診者数 若年健診受診者数	単位 人	令和6年度 12/123	令和5年度 9/127	令和4年度 7/128																																				
	事業の自己評価	「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健康診査」では、健診の受診勧奨を行い、生活習慣病の発症予防、重症化予防を継続する必要がある。今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠期にリスクのあった人、低出生体重児等に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。																																								
	比較参考値	<p>管内3市実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">若年健診</td> <td colspan="3">健康保険未加入者の健診</td> <td colspan="3">肝炎ウイルス検診</td> </tr> <tr> <td>君津市</td><td>木更津市</td><td>袖ヶ浦市</td><td>君津市</td><td>木更津市</td><td>袖ヶ浦市</td><td>君津市</td><td>木更津市</td><td>袖ヶ浦市</td> </tr> <tr> <td>18~39歳</td><td>30~39歳</td><td>30~39歳</td><td>40歳以上健康保険未加入者</td><td>40歳以上かつ今まで検診を受けていない人</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記のうち職場健診等の機会がない人が対象</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>					若年健診			健康保険未加入者の健診			肝炎ウイルス検診			君津市	木更津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	18~39歳	30~39歳	30~39歳	40歳以上健康保険未加入者	40歳以上かつ今まで検診を受けていない人					上記のうち職場健診等の機会がない人が対象								
若年健診			健康保険未加入者の健診			肝炎ウイルス検診																																				
君津市	木更津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市																																		
18~39歳	30~39歳	30~39歳	40歳以上健康保険未加入者	40歳以上かつ今まで検診を受けていない人																																						
上記のうち職場健診等の機会がない人が対象																																										
	その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合																																								

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
事業シート（概要説明書）																							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																				
事 業 名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課																				
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係																					
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7																					
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度 平成29年度																					
根拠法令等	健康増進法																						
実施の背景	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として、市民に対して歯周疾患に係る受診を勧奨し、一定年齢の者を対象に歯周病検診を実施した。																						
目 的	歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、噛む機能を維持することで健康の保持及び増進につなげる。また、高齢期において、食べる楽しみを享受できることを目的とする。																						
事業概要	対 象	40・50・60・70歳の市民。ただし、総義歯の者及び治療中の者は除く	対象者数(全住民に対する割合) 2,201 人 (5.6 %)																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																		
		委託先・指定管理者 市内歯科医療機関																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																		
		貸付	貸付先																				
		その他	その他の内容																				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																							
<p>成人歯科健康診査事業 901,073円</p> <p>●委託料 773,390円 検査委託料 556,800円 電算業務委託料（健診勧奨通知作成費）216,590円 40・50・60・70歳（ただし総義歯の者及び治療中の者は除く）</p> <p>●通信運搬費（健診受診勧奨通知等） 127,683円</p> <p>[健診期間] 7月～12月</p> <p>[健診内容] ・むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・口腔粘膜、頸関節の病気等の有無 ・歯磨き指導</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>40歳</td> <td>50歳</td> <td>60歳</td> <td>70歳</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>370</td> <td>572</td> <td>584</td> <td>675</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>26</td> <td>33</td> <td>100</td> </tr> </table>							40歳	50歳	60歳	70歳	合計	対象者数(人)	370	572	584	675	2,201	受診者数(人)	18	23	26	33	100
	40歳	50歳	60歳	70歳	合計																		
対象者数(人)	370	572	584	675	2,201																		
受診者数(人)	18	23	26	33	100																		
関連事業	健康増進保健指導事業、 (国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査事業、特定保健指導事業																						

单年度用

R6決算用

事業番号

24 - 25 - 25 - 1

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

単年度用**R6決算用**

事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	健康増進保健指導事業		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和58年度				
根拠法令等	健康増進法						
実施の背景	平成15年健康増進法が制定され、予防が可能とされている生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底が掲げられている。健診結果から生活習慣病のリスクに基づき保健指導対象者を抽出し、自らが生活習慣の改善を選択し見直す保健指導が要求され、成果を出すことが位置づけられている。						
目 的	本市は、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の重症化に伴う人工透析患者数の割合が高くなっていることが課題となっている。この課題に対し、健診受診勧奨に努めるとともに、健診受診者に対し、生活習慣病の発症予防、重症化予防に向けた効果的な保健指導を充実させることを目的とする。						
事 業 概 要	対 象	18歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 36,454 人 (93.4 %)			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>●消耗品費（需用費） 76,853円</p> <p>内訳</p> <p>健康教育 65,718円 (保健指導用フードモデル、ラベルシート等の購入費)</p> <p>健康相談 9,106円 (保健指導活動用のフラットファイルや電池等の購入費)</p> <p>訪問指導 2,029円 (家庭訪問等の保健指導時に使用する指導用物品等の購入費)</p>							
関連事業	(国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査事業、特定保健指導事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	健康増進保健指導事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	69	77			
	（人件費業費を除く）	内 訳	79			
	需用費	69	75			
	合 計	2.45 人	14,293			
	人 件 費	正職員	1.65 人			
		会計年度 任用職員等	0.80 人			
	総事業費	14,362	14,370			
	合 計	69	77			
財 源	国県支出金	45	50			
	国県支出金の内容	千葉県健康増進事業補助金（2/3以下）				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	24	27			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数	件	1,229	1,245	1,571
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数	件	847	843	1,118
		健診事後の保健指導・受診勧奨訪問件数	件	592	414	469
	単位当たりコスト	総事業費 / 総保健指導数	千円	5.4	5.3	5.9
事業成果	成果目標	健診受診者が自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリックシンドローム該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		メタボリックシンドローム該当者の割合	%	26.1	25.8	26.4
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数	人	181	171	202
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）	円	11,783/37,585	10,908/37,530	10,831/35,084
事業の自己評価		本市の課題である人工透析患者数を減少させるために、継続的に健診後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげ、ひいては、医療費等の適正化に努めていく必要がある。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項		健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合				

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	-----------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費																																												
事 業 名	母子相談事業						担当課	健康づくり課																																													
総合戦略施策名	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	健康づくり係																																													
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える			施策番号	2																																														
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成3年度																																														
根拠法令等	母子保健法																																																				
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児の健康保持増進のため、養育上必要に応じて保健指導を実施する。近年は、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化、育児雑誌やインターネットなど情報が氾濫する中で子育てを巡る状況が大きく変化している。子どもの健全発育を目指すためには保護者が子どもの特性を理解し、発育発達に応じて育児ができるよう支援することが求められている。																																																				
目 的	妊娠婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて乳幼児健診や教室を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように集団的、個別的に相談に応じる。																																																				
事 業 概 要	対 象	妊娠婦や乳幼児						対象者数(全住民に対する割合)																																													
			<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理																																													
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理																																													
		委託先・指定管理者	母子モ（株）																																																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																													
		貸付		貸付先																																																	
	その他		その他の内容																																																		
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																																																					
<p>母子相談事業 928,964円</p> <p>●消耗品費（母子健康手帳、子どもノート） 516,590円</p> <p>●役務費</p> <p>通信運搬費（健診等の案内送付） 11,094円</p> <p>手数料（離乳食教室臨時保育士検便検査手数料） 5,280円</p> <p>●使用料及び賃借料（電子母子手帳サービス利用料） 396,000円</p>																																																					
<p>妊娠届出時に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。</p> <p>妊娠届出時保健指導数 127人</p> <p>主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について隨時相談を受け付けた（下表参照）。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>実施回数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレママ学級</td> <td>妊娠8か月の妊婦</td> <td>6</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>4か月児健診</td> <td>4か月児</td> <td>12</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>5か月離乳食教室</td> <td>5か月児</td> <td>12</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>7か月児健診</td> <td>7か月児</td> <td>12</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>7か月離乳食教室</td> <td>7か月児</td> <td>12</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>10か月児健診</td> <td>10か月児</td> <td>12</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>10か月離乳食教室</td> <td>10か月児</td> <td>12</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>1歳児健診</td> <td>1歳児</td> <td>12</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児健診</td> <td>2歳6か月児</td> <td>12</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>栄養相談</td> <td>妊婦・乳児</td> <td>随時</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	対象者	実施回数	延人数	プレママ学級	妊娠8か月の妊婦	6	78	4か月児健診	4か月児	12	120	5か月離乳食教室	5か月児	12	102	7か月児健診	7か月児	12	117	7か月離乳食教室	7か月児	12	51	10か月児健診	10か月児	12	108	10か月離乳食教室	10か月児	12	43	1歳児健診	1歳児	12	118	2歳6か月児健診	2歳6か月児	12	124	栄養相談	妊婦・乳児	随時	67
区 分	対象者	実施回数	延人数																																																		
プレママ学級	妊娠8か月の妊婦	6	78																																																		
4か月児健診	4か月児	12	120																																																		
5か月離乳食教室	5か月児	12	102																																																		
7か月児健診	7か月児	12	117																																																		
7か月離乳食教室	7か月児	12	51																																																		
10か月児健診	10か月児	12	108																																																		
10か月離乳食教室	10か月児	12	43																																																		
1歳児健診	1歳児	12	118																																																		
2歳6か月児健診	2歳6か月児	12	124																																																		
栄養相談	妊婦・乳児	随時	67																																																		
関連事業	母子保健訪問指導等事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業																																																				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	母子相談事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	908	929			
	人件費業を除く	内 訳	938			
	需用費	433	517			
	使用料及び賃借料	396	396			
	備品購入費	53	16			
	役務費	26	役務費			
			21			
	合 計	1.45 人	9,745			
	人 件 費	正職員	1.25 人			
		会計年度任用職員等	0.20 人			
	総事業費	10,653	10,940			
	合 計	908	929			
財 源	国県支出金	135	76			
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）				
	地方債					
	その他特財		133			
	その他特財の内容	保健衛生費寄附金				
	一般財源	773	853			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		妊娠届出時保健指導件数	件	127	143	132
		4, 5, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診回数	回	96	72	70
		プレママ学級	回	6	6	
	単位当たりコスト	総事業費 / 保健指導件数	千円	86	69	64
事 業 成 果	成 果目標	各健診機会を通じ、保護者等が、子育てに関する悩み事や情報交換をすることで、不安解消につながっていることから、健診への参加率を成果指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		4, 5, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率	%	92.0	94.5	91.7
事業の自己評価		出生届出時に、発達を支える上で大切な身体と食のことが書かれている「こどもノート」を配付し、訪問や相談時に活用している。健診は生まれ月ごとの集団で実施し、育児の仲間づくりに有効な機会となり孤立化を防ぐことにもつながると考え、今後も継続していく。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																
事業シート（概要説明書）																			
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																
事 業 名	母子保健訪問指導等事業		担当課 健康づくり課																
総合戦略施策名	基本目標			担当係 健康づくり係															
	基本的な施策の方向			施策番号															
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和40年度																
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法																		
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児の健康保持増進のため、家庭訪問し保健指導を行っている。平成9年に新生児訪問、平成25年に未熟児訪問指導が県から移譲された。また、平成16年から市の独自事業として里帰り先から帰ってくる生後2か月児に保健師の訪問を実施している。																		
目 的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行う。訪問では子の育ちを保護者と確認し各月齢で何を獲得し、何が大切なことかを考え、相談しやすい関係作りを目指す。保護者の心身の状況や養育環境を把握し、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。																		
事業概要	対 象	市内に住所のある妊産婦や乳幼児及び里帰り出産のために一時的に居住のある妊産婦・乳幼児（住所地の依頼を受けて実施）		対象者数(全住民に対する割合) 868 人 (2.2 %)															
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理														
		委託先・指定管理者 助産師・保健師																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体														
		貸付	貸付先																
		その他	その他の内容																
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																			
母子保健訪問指導等事業 737,144円 保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施																			
●妊産婦訪問委託料 265,000円 ●乳児家庭全戸訪問委託料 354,160円 ●消耗品費（電池ほか） 6,984円 ●国庫補助金返還金 111,000円 令和5年度子ども・子育て支援交付金 交付確定に伴う返還金（乳児家庭全戸訪問事業分）																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>訪問数(人)</th> <th>(内)委託数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児訪問（生後28日以内）</td> <td>120</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>2か月児訪問</td> <td>126</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）</td> <td>117</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)	新生児訪問（生後28日以内）	120	109	2か月児訪問	126	0	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	117	106	妊婦訪問	16	0
事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)																	
新生児訪問（生後28日以内）	120	109																	
2か月児訪問	126	0																	
産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	117	106																	
妊婦訪問	16	0																	
※新生児訪問は希望者に実施。2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。 ※妊婦・産婦訪問は複数回訪問を実施。（上表訪問数は延べ人数） ※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。																			
関連事業	母子相談事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業																		

单年度用

R6決算用

事業番号

$$24 - 26 - 10 - 1$$

成果說明書・掲載事業

6

事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和44年度			
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法					
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法に基づき、妊婦・乳児の健康の保持増進のため健康診査を実施している。平成27年からは子ども・子育て支援法が制定され「地域子ども・子育て支援事業」において母子保健法の妊婦健診が位置づけられた。妊婦健診は厚生労働省告示第226号にて「望ましい基準」を制定し、これに応じて回数・時期・検査の内容を定め実施している。					
目 的	妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。					
事業概要	対 象	市内に居住する妊娠届出をした妊婦 市内に居住する1歳未満の乳児			対象者数(全住民に対する割合)	
					275 人 (0.7 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者	公益社団法人千葉県医師会、君津中央病院企業団等。その他県外の医療機関で里帰り出産をする場合に契約を受諾する医療機関等 ※妊婦健診のみ更に一般社団法人千葉県助産師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<p>妊婦乳児健康診査事業 16,386,950円 14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費による負担。</p> <p>●需用費 消耗品費 (千葉県版母子手帳別冊、個人保護シール) 102,740円</p> <p>●役務費 通信運搬費 (契約書送付) 140円</p> <p>●委託料 【内訳】 妊婦健康診査 14,315,700円 乳児健康診査 801,784円 新生児聴覚スクリーニング検査 363,000円 審査・支払い事務 282,370円 妊婦歯科健康診査 194,176円</p> <p>●扶助費 327,040円 他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い 【内訳】 妊婦健康診査事業給付費 303,040円 乳児健康診査事業給付費 24,000円 (新生児聴覚スクリーニング検査)</p>						
関連事業	母子相談事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	妊婦乳児健康診査事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	14,257	16,387			
（人件費業を除く）	内 訳	委託料 14,025 扶助費 122 需用費 107 役務費 3	委託料 15,957 扶助費 327 需用費 102 役務費 1			
	合 計	0.50 人 正職員 0.40 人 会計年度 任用職員等 0.10 人	3,215 2,948 267			
	人 件 費	17,472	19,602			
	総事業費	14,257	16,387			
財 源	合 計	14,257	13,961			
	国県支出金	国県支出金の内容	医療施設運営費等補助金（妊婦歯科健康診査）（国10/10）			
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	14,257	16,193			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 妊婦・乳児健診受診券配付者数 妊婦健診受診券延使用回数 乳児健診受診券延使用回数	人 回 回	127 1,771 122	163 1,477 131	152 1,453 132
	単位当たりコスト	総事業費 / 受診券配布者数	千円	154	107	118
事 業 成 果	成 果目標	妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値） 妊婦健診受診率（受診数/妊娠届出数） 乳児健診受診率（受診数/出生数） 妊婦歯科健診受診率	単位 %	令和6年度 100 51.7 25.2	令和5年度 93.0 62.1 21.0	令和4年度 94.7 61.7 23.5
事業の自己評価		順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、適切な時期に健診を受診するよう今後も受診勧奨を継続していく。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の節目で健診を受けるよう勧奨を継続していく。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しない支援が必要である。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項		妊婦健診は妊娠の経過によって医療に移行したり、転出や流産といった理由により必ずしも全ての受診券の利用とはならない。				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	------------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費										
事 業 名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業						担当課	健康づくり課											
総合戦略施策名	基本目標							担当係	健康づくり係										
	基本的な施策の方向								施策番号										
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和52年度											
根拠法令等	母子保健法																		
実施の背景	(1歳6か月児) 母子保健法第12条の規定に基づき、昭和52年から市町村に健康診査が義務づけられた。(3歳児) 昭和36年から児童福祉法で制定。乳幼児死亡改善のため昭和40年母子保健法へ移行。平成9年から地域保健法によって県から市へ移譲され、母子保健法第12条に基づき市町村に健康診査が義務づけられた。同年、地域保健法により新生児訪問も移譲され妊娠期から3歳児健診まで一貫した母子保健事業が市で可能となった。																		
目 的	保健師・管理栄養士が個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）及び3歳児（身長体重の伸び、視力・聴力、咀しゃく力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）の子どもの姿から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。																		
事 業 概 要	対 象	1歳6か月健康診査：満1歳6か月を超えて、満2歳に達しない幼児 3歳児健康診査：満3歳を超えて、満4歳に達しない幼児						対象者数(全住民に対する割合)											
		<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理												
		264 人 (0.7 %)																	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理											
		委託先・指定管理者																	
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体											
貸付			貸付先																
その他		その他の内容																	
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																			
<p>1歳6か月児・3歳児健康診査事業 2,390,180円 医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超えて、満2歳に達しない幼児及び満3歳を超えて、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬（医師・歯科医師） 750,000円 ●費用弁償（医師・歯科医師） 6,240円 ●通信運搬費（健診勧奨通知） 47,668円 ●消耗品費（健診時に使用する尿検査試験紙など） 91,946円 ●検診委託料 111,626円 健診にて精密検査の対象となった児の検査委託料（医療機関） ●備品（スポットビジョンスクリーナー） 1,382,700円 																			
1歳6か月児健診																			
<table border="1"> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>受診者数(人)</td> <td>受診率(%)</td> <td>実施回数(回)</td> <td>うち精密検査実施者数(人)</td> </tr> <tr> <td>119</td> <td>115</td> <td>96.6</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </table>										対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	119	115	96.6	7	9
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)															
119	115	96.6	7	9															
3歳児健診																			
<table border="1"> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>受診者数(人)</td> <td>受診率(%)</td> <td>実施回数(回)</td> <td>うち精密検査実施者数(人)</td> </tr> <tr> <td>163</td> <td>162</td> <td>99.4</td> <td>8</td> <td>30</td> </tr> </table>										対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	163	162	99.4	8	30
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)															
163	162	99.4	8	30															
関連事業	母子保健訪問指導等事業、母子相談事業																		

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	996	2,391			
（人件費業を除く）	内 訳	報酬 700 委託料 142 需用費 92 役務費 51 旅費 11	備品購入費 1,383 報酬 750 委託料 112 需用費 92 その他 54			
人件費	合 計	1.30 人 正職員 1.00 人 会計年度任用職員等 0.30 人	8,169 7,369 800			
	総事業費	9,165	10,827			
財源	合 計	996	2,391			
（国県支出金）	国県支出金の内容	母子保健衛生費補助金				
（地方債）						
（その他特財）	その他特財の内容	保健衛生費寄附金、福祉振興基金繰入金（R6）				
一般財源	996	1,009	879			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	健診回数		回	15	14	18
	健診受診者数		人	277	271	340
	単位当たりコスト	総事業費 / 健診受診者数	千円	39	32	25
事業成果	成果目標	子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーション等）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもあると考えていることから、下記について成果指標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	健診受診率（1歳6か月児健診）	%	96.6	96.0	97.7	
	健診受診率（3歳児健診）	%	99.4	88.8	85.6	
事業の自己評価		令和6年度は1歳6か月児健診を7回、3歳児健診を8回実施した。未受診者の理由は保育所に行っている、母が就労している、かかりつけ医療機関で受診した等である。未受診者で把握ができない場合には訪問し、育児状況を確認している。				
比較参考値		令和5年度健診受診率 (1歳6か月児) 木更津市 93.5% (960/1,027人) 君津市 95.0% (433/456人) 袖ヶ浦市 94.3% (528/560人) (3歳児) 木更津市 92.2% (987/1,071人) 君津市 94.9% (444/468人) 袖ヶ浦市 91.7% (555/605人)				
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○												
事業シート（概要説明書）															
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費												
事 業 名	出産・子育て応援交付金事業		担当課 健康づくり課												
総合戦略施策名	基本目標			担当係 健康づくり係											
	基本的な施策の方向			施策番号											
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度												
根拠法令等	富津市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱														
実施の背景	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。国がこのため、令和4年第2次補正予算で「出産・子育て応援交付金」を設立した。														
目 的	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。														
事業概要	対 象	市内に居住する妊娠届出をした妊婦 市内に居住する生後5か月未満の児童の養育者		対象者数(全住民に対する割合) 264 人 (0.7 %)											
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理										
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ													
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体										
		貸付	貸付先												
		その他	その他の内容												
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)															
<p>●伴走型相談支援 すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期の身近な相談窓口となり、ニーズに即した支援につなげる。</p> <table> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>クリアファイル、プレママ学級用おむつ</td> <td>5,925円</td> </tr> <tr> <td>・通信運搬費</td> <td>給付決定通知、プレママ学級通知等</td> <td>25,058円</td> </tr> <tr> <td>・電算業務委託料</td> <td>出産・子育て応援給付システム運用業務委託料</td> <td>264,000円</td> </tr> </table> <p>●出産・子育て応援給付（負担金補助及び交付金） 妊娠や出生の届出の際に、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援として妊娠期、子育て期にそれぞれ5万円ずつ（計10万円）を交付する。</p> <table> <tr> <td>・出産・子育て応援給付金</td> <td>出産応援給付金（妊娠）申請者 132人 子育て応援給付金（出産）申請者 132人 (132人+132人) × 50,000円 = 13,200,000円</td> </tr> </table> <p>●国庫補助金返還金 令和4年度交付金の交付額確定による返還 2,992,000円 令和5年度交付金の交付額確定による返還 400,000円</p>					・消耗品費	クリアファイル、プレママ学級用おむつ	5,925円	・通信運搬費	給付決定通知、プレママ学級通知等	25,058円	・電算業務委託料	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	264,000円	・出産・子育て応援給付金	出産応援給付金（妊娠）申請者 132人 子育て応援給付金（出産）申請者 132人 (132人+132人) × 50,000円 = 13,200,000円
・消耗品費	クリアファイル、プレママ学級用おむつ	5,925円													
・通信運搬費	給付決定通知、プレママ学級通知等	25,058円													
・電算業務委託料	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	264,000円													
・出産・子育て応援給付金	出産応援給付金（妊娠）申請者 132人 子育て応援給付金（出産）申請者 132人 (132人+132人) × 50,000円 = 13,200,000円														
関連事業	母子相談事業、母子訪問事業														

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 26 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	出産・子育て応援交付金事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	2,457	16,887			
（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	13,200			
		役務費	3,392			
		委託料	264			
		役務費	25			
		需用費	6			
人 件 費	合 計	0.35 人	1,874			
	正職員	0.20 人	1,474			
	会計年度任用職員等	0.15 人	400			
	総事業費	4,331	19,733			
財 源	合 計	2,457	16,887			
	国県支出金	1,724	13,911			
	国県支出金の内容	出産・子育て応援交付金（伴走型：国1/2、県1/4 給付金：国2/3、県1/6）				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
事 業 実 績	一般財源	733	2,976			
	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		出産応援給付金対象者数	人	132	187	234
		子育て応援給付金対象者数	人	132	135	102
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付金対象者	千円	74.7	62.4	39.9
事 業 成 果	成果目標	妊娠・出産期の不安を解消するための相談や、支援を必要としている人の発見などの機会の確保のため、妊娠届出時及び産後2か月児の面談実施率を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		妊娠届出時面談実施率	%	100.0	100.0	100.0
		産後2か月面談実施率	%	100.0	99.1	100.0
		給付対象者から申請を受けた数	件	264	322	235
事 業 の 自 己 評 価	安心して出産・子育てできるよう支援体制を確保し、適切な時期での面談を行っている。また、出産・子育てを控えた妊婦とその配偶者に対する準備の仕方やお世話の体験などを行うプレママ学級を開催し、子育て不安の軽減に努めている。 また、対象者が漏れなく給付金を受け取れるよう、周知を行う。					
比 較 参 考 値						
その他の特記すべき事項	令和7年度～ 法制度化により別事業へ移行 「妊婦のための支援給付事業」 令和7年度当初予算及び繰越明許予算は、令和7年3月31日以前の出生に対する経過措置分					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																					
事業シート（概要説明書）																																																																								
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																																																					
事 業 名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課																																																																					
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 保健予防係																																																																						
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7																																																																					
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和23年度																																																																					
根拠法令等	予防接種法																																																																							
実施の背景	予防接種法に基づき、感染力の強い疾病の発生やまん延を予防し、または致死率の高い疾病による重大な社会的損失を防止するために予防接種を行うこととされている。																																																																							
目 的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。																																																																							
事業概要	対 象	富津市に住民登録のある、政令で定める者		対象者数(全住民に対する割合)																																																																				
				39,032 人 (100.0 %)																																																																				
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理																																																																				
		委託先・指定管理者	予防接種協力医療機関																																																																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																																			
		貸付	貸付先																																																																					
その他		その他の内容																																																																						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																								
<p>感染のおそれがある疾病的発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送する。 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 715,484円 ・通信運搬費 638,032円 ・消耗品費 85,400円 ・電算業務委託料 652,718円 ● 委託医療機関に対し個別予防接種費用の支払い <ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 115,291,414円 ・手数料（国保連審査手数料：風しん） 18,000円 ● 風しん予防接種事業助成金（妊娠を希望する人、そのパートナー、市独自の対象の経産婦） <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 64,000円 ● H P V 感染症に係る任意接種償還払い助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 130,500円 ● 各種予防接種事業給付費 <ul style="list-style-type: none"> （里帰り出産など、子どもが長期にわたり県外に滞在する場合の定期予防接種の償還払い） <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 419,400円 ● 子どもインフルエンザ予防接種費用助成金 <ul style="list-style-type: none"> （中学3年生及び高校3年生相当に対するインフルエンザの予防接種に係る費用助成） <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 319,900円 																																																																								
<table border="1"> <tr> <th>予防接種名</th> <th>延べ対象者数 (人)</th> <th>延べ接種者数 (回)</th> <th>接種率</th> </tr> <tr> <td>ヒブ感染症</td> <td>518</td> <td>142</td> <td>27.4%</td> </tr> <tr> <td>小児の肺炎球菌感染症</td> <td>518</td> <td>515</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>399</td> <td>366</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>ロタ感染症</td> <td>349</td> <td>322</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>5種混合</td> <td>518</td> <td>362</td> <td>69.9%</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>518</td> <td>155</td> <td>29.9%</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>133</td> <td>116</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>313</td> <td>288</td> <td>92.0%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>予防接種名</th> <th>延べ対象者数 (人)</th> <th>延べ接種者数 (回)</th> <th>接種率</th> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>238</td> <td>224</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>706</td> <td>672</td> <td>95.2%</td> </tr> <tr> <td>ジフテリア・破傷風第二期</td> <td>280</td> <td>218</td> <td>77.9%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防 (HPV)</td> <td>3,173</td> <td>1,203</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌感染症</td> <td>562</td> <td>108</td> <td>19.2%</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ（高齢者）</td> <td>16,147</td> <td>8,497</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症</td> <td>16,147</td> <td>1,902</td> <td>11.8%</td> </tr> </table>	予防接種名	延べ対象者数 (人)	延べ接種者数 (回)	接種率	ヒブ感染症	518	142	27.4%	小児の肺炎球菌感染症	518	515	99.4%	B型肝炎	399	366	91.7%	ロタ感染症	349	322	92.3%	5種混合	518	362	69.9%	4種混合	518	155	29.9%	BCG	133	116	87.2%	麻しん・風しん混合	313	288	92.0%	予防接種名	延べ対象者数 (人)	延べ接種者数 (回)	接種率	水痘	238	224	94.1%	日本脳炎	706	672	95.2%	ジフテリア・破傷風第二期	280	218	77.9%	子宮頸がん予防 (HPV)	3,173	1,203	37.9%	高齢者肺炎球菌感染症	562	108	19.2%	インフルエンザ（高齢者）	16,147	8,497	52.6%	新型コロナウイルス感染症	16,147	1,902	11.8%	関連事業			
	予防接種名	延べ対象者数 (人)	延べ接種者数 (回)	接種率																																																																				
	ヒブ感染症	518	142	27.4%																																																																				
	小児の肺炎球菌感染症	518	515	99.4%																																																																				
	B型肝炎	399	366	91.7%																																																																				
	ロタ感染症	349	322	92.3%																																																																				
	5種混合	518	362	69.9%																																																																				
	4種混合	518	155	29.9%																																																																				
	BCG	133	116	87.2%																																																																				
	麻しん・風しん混合	313	288	92.0%																																																																				
予防接種名	延べ対象者数 (人)	延べ接種者数 (回)	接種率																																																																					
水痘	238	224	94.1%																																																																					
日本脳炎	706	672	95.2%																																																																					
ジフテリア・破傷風第二期	280	218	77.9%																																																																					
子宮頸がん予防 (HPV)	3,173	1,203	37.9%																																																																					
高齢者肺炎球菌感染症	562	108	19.2%																																																																					
インフルエンザ（高齢者）	16,147	8,497	52.6%																																																																					
新型コロナウイルス感染症	16,147	1,902	11.8%																																																																					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	各種予防接種事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	88,418	118,433			
	人件費業を除く	内 訳				
	委託料	86,209	委託料 115,944			
	需用費	951	需用費 801			
	負担金補助及び交付金	603	役務費 656			
	役務費	464	負担金補助及び交付金 514			
	その他	191	扶助費 41			
	合 計	1.60 人	7,089 1.60 人			
	人 件 費	正職員	0.60 人 4,421 0.60 人 4,421 1.30 人 9,635 0.20 人 1,523			
		会計年度任用職員等	1.00 人 2,668 1.00 人 2,668 1.45 人 2,914 0.45 人 851			
	総事業費	95,507	125,522 92,966 78,351			
財 源	合 計	88,418	118,433 80,417 75,977			
	国県支出金	25	793 884 1,564			
		国県支出金の内容	感染症予防事業費補助金（国1/2）、風しんワクチン接種補助事業費補助金（県1/2）ほか			
	地方債					
	その他特財		19,141 500			
		その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金、雑入ほか			
	一般財源	88,393	98,499 79,033 74,413			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		定期等予防接種数	種	16	14	14
		定期等予防接種者数	人	15,111	14,120	14,483
		風しんワクチン等予防接種者数	人	14	10	6
	単位当たりコスト	総事業費 / 接種者数	円	8,299	6,579	5,407
事業成果	成果目標	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのかが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		ヒブ感染症	%	27.4	90.0	111.2
		小児の肺炎球菌感染症	%	99.4	90.0	111.2
		4種混合	%	29.9	99.4	113.8
事業の自己評価		定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。 令和6年度のヒブ感染症と4種混合の実績値が下がっているのは、5種混合が導入され、ヒブ感染症+4種混合から5種混合へ移行しているため。				
比較参考値						
その他特記すべき事項		・予防接種被害調査事務費については令和元年度予算から各種予防接種事業に統合。				

単年度用**R6決算用**

事業番号	24 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	胃がん検診事業		担当課 健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係			
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度			
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則					
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による胃がんの罹患者及び胃がんによる死亡数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。					
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながるよう受診勧奨を実施する。					
事業概要	対 象	40歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 29,638 人 (75.9 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>胃がん検診事業 3,340,167円 9日間（休日含む）、4会場にて集団検診実施。</p> <p>●委託料 3,034,049円 検診委託料（胃部X線間接撮影等検診） 2,763,999円 電算業務委託料（40歳到達者に受診勧奨通知） 270,050円 (勧奨通知に、結核・肺がん検診、大腸がん検診と合わせて3つのがん検診について記載)</p> <p>●通信運搬費（役務費） 306,118円 予約者への受診日程通知、受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知。</p>						
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	胃がん検診事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	3,879	3,340			
	内 訳	委託料 3,443	委託料 3,034			
		役務費 436	役務費 306			
	合 計	0.30 人 1,741	0.30 人 1,741			
	人 件 費	正職員 0.20 人 1,474	正職員 0.20 人 1,474			
		会計年度 任用職員等 0.10 人 267	会計年度 任用職員等 0.10 人 267			
	総事業費	5,620	5,081			
財 源	合 計	3,879	3,340			
	国県支出金	296	167			
		国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）			
	地方債					
	その他の特財	550	473			
		その他の特財の内容	がん検診個人負担金			
	一般財源	3,033	2,700			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		胃がん検診実施回数	回	9	9	10
	単位当たりコスト	総事業費 / 検診実施回数	千円	565	628	647
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		胃がん検診受診者数	人	473	473	516
		胃がん検診精密検査受診率	%	100.0	90.0	91.2
		胃がん発見数	人	1	0	0
事 業 の 自 己 評 価	受診者数の増加を目指し、引き続き、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。検診予約の利便性を考慮し、令和5年度よりWebでの予約受付を実施している。検診の実施と同時に、胃がんのリスクとなる食や生活習慣の改善等に積極的に取り組んでいく。					
比 較 参 考 値	近隣3市の令和6年度胃がん検診受診者数 木更津市：1,812人、君津市：1,647人、袖ヶ浦市：2,377人					
その他の特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事 業 名	結核・肺がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	昭和63年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市のがんの種類別死亡1位が肺がんのため早期発見、早期治療につなげる必要がある。また、結核は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、市町村は結核に係る定期の健康診断を行わなければならない。				
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながるよう受診勧奨を実施する。				
事業概要	対 象	18歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				29,638 人 (75.9 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>結核・肺がん検診事業 4,845,875円 15日間（休日含む）、3会場にて集団検診実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●検診委託料（胸部X線間接撮影等） 4,690,315円 ●通信運搬費（役務費） 151,284円 受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知 ●消耗品費 4,276円 (検診の事務等に使用するラベルシール等) 					
関連事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

单年度用

R6決算用

事業番号

$$24 - 28 - 10 - 1$$

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	子宮がん検診事業		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標 2自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係					
	基本的な施策の方向 ②自慢できる地域力を高める	施策番号 7					
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度 昭和57年度					
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則						
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市においてもがんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。						
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながるよう受診勧奨を実施する。						
事業概要	対 象	20歳以上の女性の市民	対象者数(全住民に対する割合) 17,564 人 (45.0 %)				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理		
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
子宮がん検診事業 8,020,217円 個別検診は4市協力医療機関で4月から1月に実施 集団検診は2日間実施（両日とも乳がん検診を同日受診できるレディース検診を実施）							
●委託料 7,784,282円 検査委託料 7,667,528円 電算業務委託料 116,754円 （当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する者への無料クーポン券作成費（乳がん含む））							
●役務費 171,832円 通信運搬費 （個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料）							
●需用費 64,103円 印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費） 52,668円 消耗品費（事務用品） 11,435円							
関連事業	胃がん検診、結核・肺がん検診、乳がん検診、大腸がん検診						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	子宮がん検診事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	8,911	8,020			
	（人件費業を除く）	内 訳	7,918			
	委託料	8,584	8,800			
	役務費	247	7,784			
	需用費	80	7,670			
			委託料			
			8,510			
			役務費			
			176			
			需用費			
			114			
	合 計	0.25 人	1,607			
	人 件 費	0.20 人	0.25 人			
	正職員	1,474	1,607			
	会計年度 任用職員等	0.05 人	0.40 人			
	総事業費	133	2,424			
		10,518	0.63 人			
			3,079			
			2,223			
			0.33 人			
			201			
			0.30 人			
			567			
	合 計	8,911	11,879			
財 源	国県支出金	164	8,020			
	国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）				
	地方債		7,918			
	その他の特財	480	8,800			
	その他の特財の内容	がん検診個人負担金				
	一般財源	8,267	97			
		7,601	7,511			
			7,834			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		子宮がん検診実施回数（集団）	回	2	2	3
	単位当たりコスト	総事業費 / 集団検診実施回数	千円	4,814	5,171	3,960
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげるため、検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		子宮がん検診受診者数	人	1,210	1,173	1,306
		子宮がん検診精密検査受診率	%	72.2	71.4	52.4
		子宮がん発見数	人	1	0	0
	事業の自己評価	乳がん検診を同日受診できるレディース検診を行い、受診者数の増加を目指した。引き続き、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知し、その他、有効となる手段を検討し積極的に取り組む。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。				
	比較参考値	近隣3市の令和6年度子宮がん検診受診者数 木更津市：5,277人、君津市：4,121人、袖ヶ浦市：4,147人				
	その他 特記すべき事項					

単年度用**R6決算用**

事業番号	24 - 28 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事 業 名	乳がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	昭和62年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による乳がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながるよう受診勧奨を実施する。				
事業概要	対 象	30歳以上の女性の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				15,034 人 (38.5 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者	公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>乳がん検診事業 5,548,256円 10日間（休日含む）、3会場で集団検診実施（うち2日間、子宮がん検診を同日受診できるレディース検診実施） 無料クーポン対象者が受診可能な個別検診は7月から12月に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●検診委託料（個別検診及び集団検診） 5,371,962円 ●通信運搬費 176,294円 （予約者への日程通知、検査結果通知及び無料クーポン券・受診券の郵送料） 					
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	乳がん検診事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	6,605	5,548			
	内 訳					
	委託料	6,343	5,372			
	役務費	262	176			
	合 計	0.35 人	2,109			
	正職員	0.25 人	1,842			
	会計年度 任用職員等	0.10 人	267			
	総事業費	8,714	7,657			
財源	合 計	6,605	5,548			
	国県支出金	83	21			
	国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）				
	地方債					
	その他特財	1,121	1,048			
	その他特財の内容	がん検診個人負担金				
	一般財源	5,401	4,479			
			4,237			
			3,613			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		乳がん検診実施回数（集団）	回	10	10	10
	単位当たりコスト	総事業費 / 集団検診実施回数	千円	766	832	822
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげるため、検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		乳がん検診受診者数（集団+クーポン）	人	1,169	1,110	929
		乳がん検診精密検査受診率	%	96.6	100.0	90.5
		乳がん発見数	人	1	1	0
	事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、市民の利便性を考え子宮がん検診を同日受診できるレディース検診、特定健診・若年健診との同日実施できる「+プラスけんしん」を設けている。引き続き、がんの早期発見の重要性を広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。				
	比較参考値	近隣3市の令和6年度乳がん検診受診者数 木更津市：4,073人、君津市：3,447人、袖ヶ浦市：3,825人				
	その他 特記すべき事項					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	大腸がん検診事業		担当課 健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係			
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 平成6年度			
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則					
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による大腸がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。					
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながるよう受診勧奨を実施する。					
事業概要	対 象	40歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 29,638 人 (75.9 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>大腸がん検診事業 1,919,965円 特定健診や他のがん検診会場で回収、巡回回収（各コミュニティセンター、イオンモール富津等での回収）を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●検診委託料 1,838,455円 ●通信運搬費 78,939円 （受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知） ●消耗品費（ファイルボックス他） 2,571円 						
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、乳がん検診					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	大腸がん検診事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	2,318	1,920			
（人件費業を除く）	内 訳	委託料 2,201 役務費 116 需用費 1	委託料 1,838 役務費 79 需用費 3			
人件費	合 計	0.42 人 2,295	0.42 人 2,295			
	正職員	0.25 人 1,842	0.25 人 1,842			
	会計年度任用職員等	0.17 人 453	0.17 人 453			
	総事業費	4,613	4,215			
財源	合 計	2,318	1,920			
国県支出金	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財	650	572	632			
一般財源	その他特財の内容	がん検診個人負担金				
事業実績	1,668	1,348	1,370			
	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	大腸がん検診回収実施日数	日	25	28	30	
	総事業費 / 回収実施回数	千円	169	186	164	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげるため、検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。				
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	大腸がん検診受診者数	人	1,145	1,264	1,193	
	大腸がん検診精密検査受診率	%	69.7	68.2	71.6	
	大腸がん発見数(疑い含む)	人	2	2	1	
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、大腸がん検査キットを市内郵便局でも配布している。検査キットの回収については、各コミュニティセンター等への巡回回収を随時実施していく。また、引き続き、広報や区長回覧、ホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。					
比較参考値	近隣3市の令和6年度大腸がん検診受診者数 木更津市: 3,715人、君津市: 2,601人、袖ヶ浦市: 2,927人					
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	口腔がん検診事業		担当課 健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標 2自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係				
	基本的な施策の方向 ②自慢できる地域力を高める		施策番号 7			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和5年度			
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例					
実施の背景	口腔がんは、他のがんと比較し発生頻度は決して高くないが、年間約6,000人が罹患し、そのうち約半数が死亡しているとされており、罹患率・死亡率は年々増加傾向にある。しかし、一般認知度は低く、進行するまで放置されるケースが多いため、広く周知し予防・早期発見・早期治療に繋げることが重要である。					
目 的	口腔がんの周知を図り、早期発見・早期治療につなげ、市民の口腔保健・口腔衛生への関心を促すことにより、食べる喜び・話す楽しみ等のQOL(生活の向上)・健康寿命の延命を図る。					
事業概要	対 象	40歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				29,638 人 (75.9 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者	一般社団法人 君津木更津歯科医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他	その他の内容					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>口腔がん検診事業 319,164円 市民100人を予約上限とし、1会場で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委託料 310,000円 ●通信運搬費 8,400円 ●消耗品費 764円 						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 28 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	口腔がん検診事業		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	456	319			
（人件費業を除く）	内 訳	委託料 422	委託料 310			
		需用費 19	役務費 8			
		役務費 15	需用費 1			
人 件 費	合 計	0.28 人 1,922	0.28 人 1,922			
	正職員	0.25 人 1,842	0.25 人 1,842			
	会計年度 任用職員等	0.03 人 80	0.03 人 80			
	総事業費	2,378	2,241			
	合 計	456	319			
財 源	国県支出金	197	270			
	国県支出金の内容	医療施設運営費等補助金（国10/10）				
	地方債					
	その他特財	60	49			
	その他特財の内容	がん検診個人負担金				
	一般財源	199	0			
			274			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		口腔がん検診受診者数 ※予約数100人上限	人	98	90	
	単位当たりコスト	総事業費 / 受診者数	千円	23	25	
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		口腔がん検診受診者数	人	98	90	
事 業 の 自 己 評 価		市民の口腔保健・口腔衛生への関心を促すことにより、食べる喜び・話す楽しみ等のQOL（生活の向上）・健康寿命の延命を図るため、今後も引き続き、口腔がんの早期発見・早期治療の重要性について周知・啓発する。				
比 較 参 考 値		令和6年度実績（受診者数/予約者数）受診率 木更津市（120人/120人）100% 袖ヶ浦市（183人/200人）91.5%				
その他の特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費		
事 業 名	保健事業活動関係費		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業開始年度 昭和54年度		
根拠法令等	富津市健康づくり推進協議会設置要綱				
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年、市民の総合的な健康対策を積極的に推進するため富津市健康づくり推進協議会が設置された。同年に富津市健康づくり推進協議会要領が施行、平成19年に富津市健康づくり推進協議会設置要綱が施行される。 各種協議会が、保健活動等の技術取得等を進める研修会を主催している。 				
目 的	<ul style="list-style-type: none"> 協議会は「保健計画の策定及び進行管理に関すること」「各種健康診査事業、健康相談、保健栄養指導及び食生活改善に関すること」などを協議、検討しもって市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的とする。 各種協議会が主催する研修会等への参加により、保健活動等の技術取得を図る。 				
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消耗品費 保健事業に係る参考資料等の購入経費 73,890円</p> <p>●報償費 市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的に「健康づくり推進協議会」を実施した。 (議題は主に前年度の事業実績、当該年度の事業計画など。) 5/29 5,000円×6人=30,000円 (委員総数14名 当日出席者11名のうち報償費対象6名) 8/20 5,000円×7人=35,000円 (委員総数14名 当日出席者12名のうち報償費対象7名)</p> <p>●千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金 均等割5,400円+会員数割1,000円×4名=9,400円</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事 業 名	保健事業活動関係費	担当課	健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	137	148			
（人件費を除く）	内 訳	需用費 76 報償費 45 負担金補助及び交付金 10 旅費 6	需用費 74 報償費 65 負担金補助及び交付金 9			
人件費	合 計	0.70 人 5,158	0.70 人 5,158			
	正職員	0.70 人 5,158	0.62 人 4,595			
	会計年度任用職員等	0.00 人 0	0.00 人 0			
	総事業費	5,295	5,306			
財源	合 計	137	148			
国県支出金	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財	その他特財の内容					
一般財源	137	148	114			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 富津市健康づくり推進協議会開催回数 千葉県市町村保健活動連絡協議会参加回数	単位 回 回	令和6年度 2 4	令和5年度 1 1	令和4年度 1 1
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	保健活動の発展を図り、地域住民の健康の保持増進に資するための事務的経費であり、成果指標として数値を示すことは困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		健康づくりに関する重要な課題等について積極的に議題を諮り、委員からの意見を参考に事業を推進する。保健活動等の技術取得を進めるため、研修等に参加していく。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費		
事 業 名	献血事業			担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				
実施の背景	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により、輸血用血液の安定供給を図るため実施される。				
目 的	献血についての市民の理解を深めるとともに、献血が円滑に行われるよう各種団体等との連絡調整を行い、輸血用血液の安定供給を図ることを目的とする。				
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他 <input checked="" type="checkbox"/>	その他の内容	千葉県赤十字献血センターにて実施	
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●献血日程については、広報ふっつ、ホームページ、安全安心メール及び会場内にポスターを掲示するなど周知を図った。 ●各会場で実施する献血では、血液センター職員の補助や事業周知を行った。 ・啓発物資の配布や献血の周知などを実施した。 ●富津市献血推進協議会委員報償費 (議題は主に前年度及び前々年度の事業実績、当該年度の事業計画など) 5,000円×5人=25,000円 (委員総数15名 当日出席者10名のうち報償費対象5名) 					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事 業 名	献血事業	担当課	健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	51	25			
	（人件費を除く）	内 訳				
	報償費	50	25			
	需用費	1				
	合 計	0.35 人	2,579			
	人 件 費	正職員	0.35 人			
		会計年度 任用職員等	0.00 人			
	総事業費	2,630	2,604			
	合 計	51	25			
財 源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	51	25			
			36			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		献血実施回数	回	26	24	23
	単位当たりコスト	総事業費 / 献血実施回数	千円	101	63	68
事 業 成 果	成果目標	千葉県献血推進計画により、必要と見込まれる献血量を確保するために割り当てられた目標献血者数を基に、市の実績から算出した献血者数を成果目標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		献血者数（受付人数）	人	1038/1164	972/1,098	1,001/1,099
事 業 の 自 己 評 価	市民の善意で実施している事業で、安全な血液を安定供給していくために献血者数の目標数値を設定し取組みを進めている。ここ数年、県で示される目標は達成するものの、市が独自に設定する目標数値には達しない状況が続いている。献血思想の普及及び協力を得るため、千葉県赤十字血液センターと協力し更なる啓発活動等を努める必要がある。					
比 較 参 考 値	令和6年度献血者数 木更津市4,670人、君津市2,112人、袖ヶ浦市1,762人					
その他の特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																					
事業シート（概要説明書）																								
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費																					
事 業 名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課																					
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																					
	基本的な施策の方向		施策番号																					
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和58年度																					
根拠法令等	健康増進法、食育基本法																							
実施の背景	健康ふっつ21（第三次）において、肥満予防と適切な食事、運動の習慣化の課題解決に向け、栄養・食生活は生命の維持に加え、子ども達が健やかに成長し、人々が健康で幸福な生活を送るために欠くことができない。また、多くの生活習慣病の発症予防・重症化予防の他、やせや低栄養等の予防を通じた生活機能の維持・向上の観点からも重要である。課題解決の対策として、ライフステージに応じた栄養指導や食生活改善センターと共にバランスの良い食事についての普及啓発を実施している。																							
目 的	市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を実践できるよう支援する。また食生活改善センターについては、センターの養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、センターの協力により各種食生活改善事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図る。																							
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																			
		委託先・指定管理者	ミズノスポーツサービス株式会社																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																			
		貸付	貸付先																					
		その他	その他の内容																					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																								
食生活改善事業 505,095円																								
● 保健事業報償費（食生活改善センター報償費） 57,000円																								
● 消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う教材等） 161,895円																								
● 手数料（検便検査手数料） 37,840円																								
● 講師派遣委託料（わくわく栄養教室、栄養教室運動講習） 20,000円																								
● 備品（減塩指導フードモデル） 228,360円																								
【食生活改善事業】 食生活改善センターと市の管理栄養士が連携し、食生活改善事業を実施するとともに、食生活改善センターの資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を実施した。																								
【健康栄養教室】 市の管理栄養士が講師となり、生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を開催した。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数 (回)</th> <th>参加人数 (延・人)</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食生活改善事業</td> <td>45</td> <td>3,547</td> <td colspan="2">一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。（令和6年度よりスーパーと連携した食生活改善事業を実施し、店舗での減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。）</td> </tr> <tr> <td>栄養教室</td> <td>10</td> <td>154</td> <td colspan="2">食生活改善センターの資質向上のための学習会</td> </tr> <tr> <td>健康栄養教室</td> <td>11</td> <td>167</td> <td colspan="2">一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	実施回数 (回)	参加人数 (延・人)	内容		食生活改善事業	45	3,547	一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。（令和6年度よりスーパーと連携した食生活改善事業を実施し、店舗での減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。）		栄養教室	10	154	食生活改善センターの資質向上のための学習会		健康栄養教室	11	167	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座	
事業名	実施回数 (回)	参加人数 (延・人)	内容																					
食生活改善事業	45	3,547	一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。（令和6年度よりスーパーと連携した食生活改善事業を実施し、店舗での減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。）																					
栄養教室	10	154	食生活改善センターの資質向上のための学習会																					
健康栄養教室	11	167	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座																					
関連事業																								

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事 業 名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	526	505			
（人件費を除く）	内 訳	需用費 389 役務費 69 報償費 57 委託料 11	備品購入費 228 需用費 162 報償費 57 役務費 38 備品購入費 35 委託料 20			
人件費	合 計	0.40 人 正職員 0.30 人 会計年度任用職員等 0.10 人	2,478 2,211 267			
	総事業費	3,004	2,983			
財源	合 計	526	505			
（人件費を除く）	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
その他特財	2	228	35			
	一般財源	524	277			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 栄養相談件数 栄養改善事業実施回数	単位 件 回	令和6年度 370 66	令和5年度 345 63	令和4年度 223 31
	単位当たりコスト	総事業費 / 栄養相談件数	千円	8	14	19
事業成果	成果目標	生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善サポーターとともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値） 学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業等参加者数 富津市食生活改善サポーターの会の会員数	単位 人 人	令和6年度 3,868 19	令和5年度 2,394 29	令和4年度 1,008 22
事業の自己評価		誰でも健康的なものや情報が手に入りやすい食環境づくりを推進していくため、市管理栄養士と食生活改善サポーターが市内食品小売店と連携し、店舗での健康的なお弁当の販売や減塩・野菜摂取を促す情報等の掲示を通して、食生活改善の重要性を広く市民へ周知した。今後も取組を継続し、店舗数を増やすことや健康的なレシピの開発を続け、市の広報やHP、公式YouTube等の情報ツールを活用しながらより多くの市民に普及啓発を行う。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項		食生活改善サポーター：昭和63年度に国庫補助事業として保健所と協働し栄養改善推進員養成開始。平成12年策定「健康日本21」に基づいた食育推進基本計画で食育活動の担い手として食生活改善推進員が明記、それまで養成していた会員を、平成20年度に富津市食生活改善推進員として委嘱。平成25年3月策定「健康ふっつ21（第二次）」で、生活習慣病発症予防のための取り組みとして、食生活改善推進員による啓発活動を位置づけた。令和4年度より、名称を「富津市食生活改善サポーター」へ変更し、事業を継続。令和6年度サポーター養成教室を実施し、18人参加のうち、12人が次年度、同会に加入。				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○									
事業シート（概要説明書）												
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費									
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業		担当課 健康づくり課									
総合戦略施策名	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		担当係 健康づくり係								
	基本的な施策の方向 ① 安心して出産、子育てできる環境を整える		施策番号	1								
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 平成30年度									
根拠法令等	母子保健法、富津市産後ケア事業実施要綱											
実施の背景	核家族化、少子化をはじめ育児環境が変化し、育児への不安等を抱えている母子に対し、心身のケアや育児サポートを行い産後も安心して子育てができるよう支援する体制を確保するため、産後ケア事業を実施する。											
目 的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。											
事業概要	対 象	退院直後の母子		対象者数(全住民に対する割合)								
				143 人 (0.4 %)								
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理								
		委託先・指定管理者 医療法人財団マザー・キー・ファミール産院君津 等										
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体							
		貸付	貸付先									
その他		その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）												
<p>妊娠・出産包括支援事業 814,600円 産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊を行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。R3年度から居宅訪問型を実施している。</p> <p>●委託料 産後ケアサービス業務委託 814,600円</p> <table border="1"> <tr> <td>宿泊型 27,000円/件 × 8件 多胎加算 5,000円 × 2件</td> <td>226,000円</td> </tr> <tr> <td>日帰り型 18,000円/件 × 11件</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型 12,600円/件 × 31件</td> <td>390,600円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>814,600円</td> </tr> </table>					宿泊型 27,000円/件 × 8件 多胎加算 5,000円 × 2件	226,000円	日帰り型 18,000円/件 × 11件	198,000円	居宅訪問型 12,600円/件 × 31件	390,600円	合 計	814,600円
宿泊型 27,000円/件 × 8件 多胎加算 5,000円 × 2件	226,000円											
日帰り型 18,000円/件 × 11件	198,000円											
居宅訪問型 12,600円/件 × 31件	390,600円											
合 計	814,600円											
関連事業												

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業	担当課	健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	661	815			
	（人件費業を除く）	委託料	661			
	内 訳	委託料	815			
			委託料			
			償還金利子及び割引料			
			59			
			償還金利子及び割引料			
			152			
人 件 費	合 計	0.48 人	3,537			
	正職員	0.48 人	3,537			
	会計年度任用職員等	0.00 人	0			
	総事業費	4,198	4,500			
財 源	合 計	661	815			
	国県支出金	493	402			
	国県支出金の内容	母子保健衛生費補助金（国1/2）、子ども・子育て支援交付金・補助金（国1/2、県1/4）【R7～】				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	168	413			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		委託医療機関数	機関	6	6	6
		利用日数	日	50	26	18
	単位当たりコスト	総事業費 / 利用日数	千円	90	116	191
事 業 成 果	成果目標	産後ケアサービスを必要とする母子が申請し、利用することが必要なため、利用件数、利用率、申請率とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		利用件数	件	45	14	12
		利用率（利用件数/申請数）	%	93.6	100	100
		申請率（実申請数/出生数）	%	11.9	8.9	5.4
事業の自己評価		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することにつながっていると考え今後も実施していく。				
比較参考値		令和6年度助成状況 木更津市 宿泊 182件、日帰り 32件、訪問 74件 君津市 宿泊 59件、日帰り 26件、訪問 53件 袖ヶ浦市 宿泊 27件、日帰り 2件、訪問 80件				
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 14 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費				
事 業 名	骨髓移植におけるドナー支援事業		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度				
根拠法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律						
実施の背景	骨髓移植は、主に白血病や重症再生不良性貧血の治療法として行われ、移植した骨髓がうまく機能するためには白血球の型を提供者（ドナー）と患者との間で一致させる必要があるが、血縁者の中で一致する確率の高い兄弟姉妹においても4分の1の確率でしかないことから、多くのドナー登録者が必要である。						
目 的	公益財団法人日本骨髓バンク（以下「骨髓バンク」という。）が実施する骨髓バンク事業において、骨髓又は末梢じょう血管細胞（以下「骨髓等」という。）の提供者（以下「ドナー」という。）となった者及びドナーが勤務する事業所に対し、予算の範囲内において富津市骨髓移植ドナー支援事業助成金（以下「助成金」という。）を交付することにより、骨髓等移植の促進及びドナー登録希望者の増加を図ることを目的とする。						
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)			
		直接実施	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
	実施方法	直接補助	○	間接補助	補助先	申請者	実施主体
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●骨髓移植におけるドナー支援事業助成金 申請2名×7日間×20,000円=280,000円</p> <p>※事業所への支給要件</p> <ul style="list-style-type: none"> 富津市骨髓等移植におけるドナー支援事業助成金交付要綱におけるドナーが勤務する国内にある事業所であって、骨髓等の提供に必要な検査、入院等のための特別な休暇をドナーに与えていること。 特別な休暇を与えたドナーについて、他の地方公共団体から、助成金に相当する補助金その他これに類するものの交付を受けていないこと。 個人事業主がドナーであった場合は、交付の対象としない。 <p>事業所がドナーに与えた休暇日数×10,000円（上限70,000円）</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 35 - 14 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事 業 名	骨髓移植におけるドナー支援事業	担当課	健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	210	280			
（人件費業を除く）	扶助費	210	280			
人 件 費	合 計	0.25 人	1,842			
	正職員	0.25 人	1,842			
	会計年度 任用職員等	0.00 人	0			
	総事業費	2,052	2,122			
財 源	合 計	210	280			
	国県支出金	105	70			
	国県支出金の内容	骨髓等移植におけるドナー支援事業補助金（県1/2）				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	105	210			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		骨髓移植におけるドナー支援事業助成金支給人数	人	2	0	0
		骨髓移植におけるドナー支援事業助成金支給事業所件数	件	0	0	0
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事 業 成 果	成 果目標					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事 業 の 自 己 評 価	ドナー登録が増えるよう、特に若い世代の方に关心や理解を深めてもらい、ドナー登録に繋げられるよう周知を図っていきたい。					
比 較 参 考 値						
その他の 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 80 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費		
事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度		
根拠法令等	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
実施の背景	令和2年4月、新型コロナウイルス感染症について、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令された。新型コロナワクチンに関し有効であるとし、国内で承認されたワクチンについて、円滑な接種が求められている。				
目 的	市民の生命と健康を守るため、国・県・君津木更津医師会などの関係機関と連携しながら、希望する多くの市民にワクチン接種の機会を提供する。				
事業概要	対 象	①65歳以上の市民 ②60歳～64歳で、心臓、腎臓または呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方（身体障害者手帳1級相当）		対象者数（全住民に対する割合） 16,147 人（41.4%）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会、（有）木更津清掃社			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●千葉県国保連合会への事務手数料 ・手数料 2,100円 ●新型コロナウイルスワクチン接種費用 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料 20,625円 ●医療廃棄物の収集運搬および処分の業務委託料 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料 13,200円 ●国庫負担金返還金 ・令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 42,049,634円 ●国庫補助金返還金 ・令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 43,082,000円 					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 80 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費			
事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	0	85,168			
（人件費事業を除く）	内 訳	償還金利子及び割引料	85,132			
		委託料	34			
		役務費	2			
			役務費			
			その他			
人 件 費	合 計	0.00 人	0 1.60 人			
	正職員	人	0 0.60 人			
	会計年度任用職員等	人	0 1.00 人			
	総事業費	0	92,257			
財 源	合 計	0	85,168			
（人件費事業を除く）	内 訳	35	141,465			
国県支出金	国県支出金の内容	新型コロナワクチン接種対策費負担金、新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金				
地方債						
その他特財	その他特財の内容	新型コロナワクチン接種対策費負担金（木更津市、君津市、袖ヶ浦市分）				
一般財源	0	85,133	34,704	100,895		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	集団接種による接種者数	人	一	5,666	15,269	
	個別接種による接種者数	人	1,902	19,588	43,376	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症がB類疾病に指定され、定期接種となつたことから、他のB類疾病（高齢者肺炎球菌、インフルエンザ）の接種と同様の取扱いとした。また、円滑なワクチン接種を実施することができるよう、医師会及び医療機関等と連携し、安定したワクチン接種体制の整備に努める。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	協力医療機関で実施する個別接種で実施した。感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	令和5年度までは特例接種（生後6ヶ月以上の市民が対象） 令和6年度は定期接種（65歳以上の市民が対象）					

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	
事 業 名	特定健康診査事業						担当課	健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2自分のくらす地域を好きになる					担当係	健康づくり係		
	基本的な施策の方向			②自慢できる地域力を高める			施策番号	7		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市国民健康保険条例									
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、高齢化が進み医療費が増大してきたことから、医療費適正化に向けた制度として平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。									
目 的	特定健康診査は、保健指導の対象者を抽出するための健診と位置づけられている。虚血性心疾患・脳血管疾患・慢性腎不全等にいたる生活習慣病の発症や重症化を予防するために、リスクを早期発見し、保健指導によって生活習慣の改善や医療機関受診勧奨等の支援を行うことで、医療費適正化の効果を期待している。									
事 業 概 要	対 象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								7,732	人 (19.8 %)	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 集団健診：ちば県民保健予防財団、個別健診：君津木更津医師会								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
その他			その他の内容							
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)										
	内 容							金 額		
	委託料	●健診委託料 ・集団健診(市役所、市民会館、富津公民館で日曜含む15日間実施) ・個別健診(君津木更津医師会協力医療機関にて、期間:5/13～9/30)							28,050,104円	
		●特定健診電算業務委託料 ・健診対象者受診券作成委託業務							890,230円	
		●指定収集袋製造業務委託料 家庭血圧測定者への進呈品							13,068円	
	役務費	●通信運搬費 ・受診券の発送費 ・特定健康診査結果通知							587,496円	
		●手数料 ・健診委託料代行支払い手数料(国保連合会)							493,851円	
	報償費	●報償費 ・特定健康診査継続受診特典 減塩醤油 (1,360本)							424,517円	
									424,517円	
	需用費	●消耗品費 ・減塩啓発クリアファイル、健診用文具等							243,140円	
		●印刷製本費 ・「令和6年度富津市けんしんカレンダー」世帯配布用印刷							121,231円	
旅費	●費用弁償、普通旅費 ・市町村国保ヘルスアップ事業支援研修会参加 2人							4,060円		
								4,060円		
	合 計							30,827,697円		
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 4 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費			
事 業 名	特定健康診査事業		担当課 健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	39,908	30,828			
（人件費業を除く）	内 訳	委託料 37,352 役務費 1,812 報償費 476 需用費 258 旅費 10	委託料 28,954 役務費 1,081 報償費 425 需用費 364 旅費 4			
	合 計	2.90 人 正職員 1.60 人 会計年度 任用職員等 1.30 人	15,258 11,790 3,468			
	人 件 費		2.90 人 1.60 人 1.30 人			
	総事業費	55,166	46,086			
財 源	合 計	39,908	30,828			
	国県支出金	17,335	17,231			
	国県支出金の内容	特定健康診査等負担金・千葉県健康増進事業費補助金				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	22,573	13,597			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 特定健康診査受診者数（実績/対象者数）	単位 人	令和6年度 3,053/6,488	令和5年度 3,178/6,985	令和4年度 3,433/7,426
	単位当たりコスト	総事業費 / 対象者	千円	7	6	6
事業成果	成果目標	第四期特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）で、特定健康診査受診率の目標値は国に準じて設定している。その中で、目標は令和6年度に48.5%から令和11年度に60%を達成できるよう段階的に設定している。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値） 特定健康診査受診率/目標値 一人当たり医療費 生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）	単位 % 円 円	令和6年度 47.1/48.5 33,836 11,783/37,585	令和5年度 45.5/60 33,922 11,754/37,049	令和4年度 46.2/58 32,263 8,951/36,373
事業の自己評価		特定健康診査の受診により早期に生活習慣を見直し、重症化を予防することで、予防可能な疾患の医療費適正化を図る必要があるが、半数以上は健診未受診であり、健康状態が不明な状況であるため、引き続き、健診受診機会を設け、受診率の向上を目指す。				
比較参考値		県・近隣4市の令和5年度実績（直近の実績）				
		県 富津市 袖ヶ浦市 君津市 木更津市 特定健康診査受診率（%） 38.2 45.5 49.2 48.3 43.5 保健指導実施率（%） 21.9 72.6 59.1 54.3 36.1				
その他 特記すべき事項		令和6年度特定健康診査受診率について、令和7年5月末の暫定値であり、令和7年11月の法定報告により確定する。				

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費		
事 業 名	特定保健指導事業						担当課	健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標	2自分のくらす地域を好きになる					担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向			②自慢できる地域力を高める			施策番号	7			
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成20年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市国民健康保険条例										
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、高齢化が進み医療費が増大してきたことから、医療費適正化に向けた制度として平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。										
目 的	健診受診者から抽出した特定保健指導の対象者（積極的支援・動機づけ支援の該当者）に、リスクに応じた保健指導を実施することで、生活習慣病予防を図ることを目的とする。										
事業概要	対 象	特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の対象者として抽出した者							対象者数(全住民に対する割合)		
			<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
		375	人	(1.0	%)				
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者	2次健診、75 g 糖負荷試験：市内医療機関								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体			
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
	内 容							金 額			
使用料及び賃借料	●使用料								277,200円		
	・保健指導ソフト(マルチマーカー)使用料										
需用費	●事務機器借上料								88,440円		
	・カラープリンター(指導用資料作成用)										
委託料	●消耗品費								243,471円		
	・保健指導実践ツール・データヘルス計画支援ツール										
役務費	・指導用フードモデル										
	・血圧手帳、訪問バッグ										
	・書籍										
	・その他事務物品(クリヤーホルダー等)										
	●指導に活用するための検査委託料等								43,274円		
	・2次健康診査(動脈硬化の状況を知るための検査)9件										
	●通信運搬費								360円		
	・保健指導関係資料送付										
	合 計								652,745円		
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	
事 業 名	特定保健指導事業			担当課		健康づくり課	
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
合 計		895	652		656	336	
コ ス ト	内 訳	使用料及び 賃借料	367	使用料及び 賃借料	366	使用料及び 賃借料	
		委託料	273	需用費	243	需用費	
		需用費	247	委託料	43	委託料	
		旅費	4			役務費	
		役務費	4				
	合 計	3.10 人	16,732	3.10 人	16,732	2.30 人	
	正職員	1.80 人	13,264	1.80 人	13,264	1.00 人	
	会計年度 任用職員等	1.30 人	3,468	1.30 人	3,468	1.30 人	
	総事業費		17,627		17,384	10,679	
						13,454	
合 計		895	652		656	336	
財 源	国県支出金	895		652	656	336	
		国県支出金の内容		特定健康診査等負担金			
	地方債						
	その他特財						
		その他特財の内容					
一般財源		0		0	0	0	
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	
		特定保健指導実施者数（実績/対象者数）			人	232/360	
						254/350	
						255/393	
	単位当たりコスト	総事業費		対象者	千円	48	
事 業 成 果	成果目標	第四期特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）で、特定保健指導実施率の目標値は国に準じて設定している。その中で、国の目標値と同値である60%としている。					
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
	成 果	特定保健指導実施率/目標値		%	61.8/60	72.6/60	
		一人当たり医療費		円	33,836	33,922	
		生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）		円	11,783/37,585	11,754/37,049	
事業の自己評価		特定保健指導については、今年度も目標を上回った。引き続き、保健指導対象者自身が健診データを確認し、生活習慣病の発症、重症化予防に取り組む。					
比較参考値		県・近隣4市の令和5年度実績（直近の実績）					
		県 富津市 袖ヶ浦市 君津市 木更津市					
		特定健康診査受診率 (%)	38.2	45.5	49.2	48.3	
		保健指導実施率 (%)	21.9	72.6	59.1	54.3	
その他 特記すべき事項		令和6年度特定保健指導実施率について、令和7年5月末の暫定値であり、令和7年11月の法定報告により確定する。					

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査事業費	目	1 特定健康診査事業費			
事 業 名	国保保健指導事業				担当課	健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める		施策番号	7			
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成22年度			
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、富津市国民健康保険条例								
実施の背景	被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、特定健康診査の受診勧奨、個々の生活習慣等に応じた保健指導を実施している(被保険者数に応じて国交付金が支給される)。								
目 的	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病予防のための保健指導を効果的、効率的に実施し、被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。								
事 業 概 要	対 象	18-74歳の国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							7,989 人 (20.5 %)		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者	AIを活用した特定健診受診勧奨通知業務：キャンサースキャン 中間評価検査：ちば県民保健予防財団 健診みなし受診：市内医療機関等						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)									
事 業 概 要	実施事業	計	消耗品	通信運搬	手数料	委託料	使用料	負担金	
	未受診者対策事業	4,807,768円	136,290円	50,566円	-	4,520,912円	-	100,000円	
		プリンタートナー等	みなし健診案内 事業主健診提出依頼			AI健診受診勧奨通知 2回通知 計8,803通 健診みなし受診71件		国保連合会負担金	
	早期介入保健指導事業	636,547円	94,105円	-	-	542,442円	-	-	
		プリンタートナー等				若年健診受診数107 人、保健指導評価検 査2人			
	生活習慣病重症化 予防事業	794,318円	245,097円	4,922円	36,692円	157,807円	349,800円	-	
		プリンタートナー、血压 記録手帳、糖尿病連 携手帳、書籍等	腎臓病地域連携バス 保健指導資料送付	腎臓病地域連携バス 122件	保健指導評価検査28 人、看護師等出張料3 人	保健指導専用タブレット レンタル料3台他			
	合 計	6,238,633円	475,492円	55,488円	36,692円	5,221,161円	349,800円	100,000円	
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査事業費	目	1 特定健康診査事業費		
事 業 名	国保保健指導事業			担当課	健康づくり課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
	合 計		6,874		6,239			
コ ス ト	人 事 費 業 を 除 く く （ 人 件 費 業 費 を 除 く く ）	内 訳	委託料	5,883	委託料	5,221		
			需用費	473	需用費	476		
			使用料及び 賃借料	245	使用料及び 賃借料	350		
			役務費	173	負担金補助 及び交付金	100		
			負担金補助 及び交付金	100	役務費	92		
	人 件 費	合 計		3.20 人	16,999	3.20 人		
		正職員	1.80 人	13,264	1.80 人	13,264		
		会計年度 任用職員等	1.40 人	3,735	1.40 人	3,735		
		総事業費		23,873		23,238		
	合 計		6,874		6,239			
財 源	国県支出金		6,874		6,204			
	国県支出金の内容		国民健康保険保険者努力支援制度分・特別調整交付金（市町村分）					
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
事 業 実 績	一般財源		0		35			
	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度		
	1. 未受診者対策実施数		人		4,931	5,280		
	2. 18-39歳の予防対象者への保健指導実施数/対象者数		人		39/41	51/53		
	3. 重症化予防対象者への保健指導実施数/対象者数		人		549/595	559/595		
事 業 成 果	単位当たりコスト		総事業費／未受診者対策、保健指導実施数		千円	4		
	成果目標		特定健康診査事業等の効果的、効率的実施のための事業であることから、この事業によって、特定健康診査受診率向上や保健指導の充実を図る。					
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度		
			特定健康診査受診率/目標値		%	47.1/48.5		
			特定保健指導実施率/目標値		%	61.8/60		
						72.6/60		
事業の自己評価		交付金を活用し、特定健康診査受診率向上や生活習慣病重症化予防対象者への保健指導を実施している。今後も継続して取り組む。						
比較参考値								
その他 特記すべき事項		令和6年度特定健康診査受診率、特定保健指導実施率について、令和7年5月末の暫定値であり、令和7年11月の法定報告により確定する。						